



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕 TEL 03-3556-2121
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,736	8.4	32		22		5	
28年3月期	2,985	3.1	86		101		88	

(注) 包括利益 29年3月期 5百万円 (%) 28年3月期 88百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.87		30.8	2.4	1.2
28年3月期	14.86		1,214.3	10.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	921	29	3.2	4.30
28年3月期	1,000	8	0.7	1.10

(参考) 自己資本 29年3月期 29百万円 28年3月期 7百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31	14	1	238
28年3月期	63	48	290	257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.3	50	56.0	30	34.3	10		1.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 21LADYペイメント株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,959,853 株	28年3月期	6,523,653 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	6,532,548 株	28年3月期	5,969,387 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復が期待されるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権の影響による海外経済の不確実性に伴い為替相場や株式市場が不安定な状況で推移するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,736,384千円（前年同期比91.6%）、営業利益32,050千円（前年同期は86,644千円の営業損失）、経常利益22,338千円（前年同期は101,745千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失5,707千円（前年同期は88,722千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店におきましては、不採算店舗を9店舗退店したことにより収益性が改善し、地域限定新商品の販売及びフェア・イベントの強化により既存直営店の売上強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は19店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、関西・中四国方面を中心に取引先の拡大に努めた結果、同部門売上は5期連続の増収となりました。

その結果、売上は減少したものの、販売管理費・物流費等の費用削減が進み、売上高1,908,926千円（前年同期比93.2%）、営業利益70,333千円（前年同期は5,870千円の営業損失）の増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、2016年度最重点取引先による全社共通ブランドフェアの実施及び秋冬には北欧のライフスタイル提案を強化した重点MDを投入いたしました。また、不採算店舗1店を退店し、梅田店をリニューアルすることにより、売上高及び利益額の拡大に努めてまいりました。

その結果、最重点取引先による売上高は、既存店ベースで前年同期比112.0%と大きく売上を伸ばすことができ、秋冬商品の売上も前年を上回ることができました。なお、当連結会計年度末の総店舗数は10店舗となりました。

また、コーポレート部門におきましては、ブランドビジネスにおける取引の拡大を目指し、既存及び新規取引先への営業活動の強化を行い、売上高も前年同期比115.3%と売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高827,458千円（前年同期比88.3%）でありましたが、店舗移転等に伴う販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益6,296千円（前年同期は41,737千円の営業損失）と前年を大きく改善することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,533千円減少し、633,262千円となりました。これは主として、現金及び預金が18,818千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ63,131千円減少し、284,370千円となりました。これは主として、建物及び構築物が31,618千円、敷金及び保証金が23,169千円が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ73,568千円減少し、642,857千円となりました。これは主として、未払金が31,493千円、未払消費税等17,580千円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26,719千円減少し、249,031千円となりました。これは主として、リース債務が12,045千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ21,307千円増加し、29,773千円となりました。これは主に、株主資本において新株発行及び新株予約権の行使により、資本金が14,104千円、資本剰余金が14,007千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、31,746千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,635千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,706千円の支出となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,818千円減少し、238,992千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,746千円の支出（前連結会計年度は63,811千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、未払金の増減額27,080千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,635千円の収入（前連結会計年度は48,697千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入43,557千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出20,075千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,706千円の支出（前連結会計年度は290,479千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、ファイナンス・リース債務の返済による支出18,732千円、収入の主な内訳は新株予約権の行使による株式の発行による収入16,960千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府による経済政策・金融政策により好転が期待される一方で、海外情勢に起因した為替相場・株式相場の変動により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

安定した営業利益の確保を目指し、主力商品であるシュークリーム・シューアイスの更なるブランド価値を向上させるためのオリジナリティーの高い新商品開発とギフト・イベント商品を強化してまいります。直営店舗におきましては、更なる損益改善を図りつつ、フェア・イベントの強化等を行い既設店舗を活性化し、ブランド価値を更に高めてまいります。ホールセール部門におきましては、関東・関西エリアの重点取引先の売上強化をしつつ、全国各地への新規取引先の開拓に注力し売上拡大を図ります。

イルムス事業

直営店舗での営業黒字化を目指すために、2016年度に引き続き、重点取引先政策の実行による利益率の拡大を図るとともに、店舗形態に対応したモチベーション及び商品企画を実施することによって売上拡大を図ります。また、コーポレート部門におきましては、関西地区の営業部門を新設することにより、プライダルビジネスの強化を実行し、既存の関東地区では、更なるブランドビジネスの強化を推し進めることによって売上拡大を図ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業利益50百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において32,050千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

ヒロタ事業

翌期事業計画を達成すべく、直営店舗におきましては、収益性の改善、ホールセール部門におきましては、売上拡大を重点に置き、物流費の最適化等を中心に更なる製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① フェア・イベント強化による既存直営店舗の活性化及び効率的な期間限定店舗の強化
- ② ホールセール部門における重点取引先の売上強化及び全国各地への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

翌期事業計画を達成すべく、店舗戦略による売上拡大及び商品戦略による利益拡大に重点を置き、以下の諸施策を実行します。

- ① 店舗別ポジショニング（フラッグシップ、百貨店店舗、独立店舗）を明確にした店舗戦略による売上拡大
- ② 重点取引先政策の徹底による利益率の拡大
- ③ 東西地区によるコーポレート部門でのブランドビジネス及びブライダルビジネスの強化

また、フィンテック事業の開始に向けて新会社設立を実行し、現在、調査及びマーケティング活動が進行中であり
ます。

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復
と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認め
られます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連
結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財
務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,741	238,922
売掛金	219,155	232,600
商品及び製品	108,874	99,804
仕掛品	2,018	1,827
原材料及び貯蔵品	32,939	38,366
その他	25,086	21,761
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	645,796	633,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	665,355	569,563
減価償却累計額	△471,312	△407,138
建物及び構築物 (純額)	194,043	162,424
機械装置及び運搬具	689,894	695,210
減価償却累計額	△666,001	△672,371
機械装置及び運搬具 (純額)	23,893	22,838
工具、器具及び備品	258,694	256,502
減価償却累計額	△240,557	△239,589
工具、器具及び備品 (純額)	18,136	16,912
その他	0	0
有形固定資産合計	236,073	202,176
無形固定資産		
ソフトウェア	6,875	4,155
その他	19,048	16,162
無形固定資産合計	25,923	20,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
出資金	630	680
敷金及び保証金	80,203	57,033
その他	4,797	3,689
貸倒引当金	△1,126	△526
投資その他の資産合計	85,504	61,876
固定資産合計	347,501	284,370
繰延資産		
株式交付費	7,346	4,030
繰延資産合計	7,346	4,030
資産合計	1,000,643	921,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,206	171,887
短期借入金	20,577	16,623
1年内返済予定の長期借入金	33,108	28,333
リース債務	26,716	20,029
未払法人税等	21,981	7,384
未払消費税等	43,780	61,360
未払金	272,482	240,988
未払費用	91,013	88,540
その他	22,558	7,708
流動負債合計	716,425	642,857
固定負債		
リース債務	115,629	103,583
繰延税金負債	205	117
資産除去債務	16,573	8,089
長期未払金	95,839	94,625
その他	47,503	42,615
固定負債合計	275,751	249,031
負債合計	992,176	891,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,520	189,624
資本剰余金	511,344	525,351
利益剰余金	△679,558	△685,266
株主資本合計	7,306	29,709
新株予約権	1,160	-
非支配株主持分	-	63
純資産合計	8,466	29,773
負債純資産合計	1,000,643	921,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,985,776	2,736,384
売上原価	1,450,794	1,326,663
売上総利益	1,534,981	1,409,721
販売費及び一般管理費	1,621,626	1,377,670
営業利益又は営業損失(△)	△86,644	32,050
営業外収益		
受取利息	112	0
受取配当金	15	45
投資有価証券売却益	-	1,744
助成金収入	-	813
貸倒引当金戻入額	829	600
その他	679	1,275
営業外収益合計	1,636	4,478
営業外費用		
支払利息	5,863	6,586
投資有価証券売却損	-	1,031
租税公課	2,401	1,932
株式交付費償却	8,214	4,611
その他	256	28
営業外費用合計	16,737	14,190
経常利益又は経常損失(△)	△101,745	22,338
特別利益		
固定資産売却益	30,652	-
建設協力金返済益	-	1,038
その他	966	-
特別利益合計	31,619	1,038
特別損失		
固定資産除却損	57	592
減損損失	2,733	20,588
店舗閉鎖損失	3,569	649
特別損失合計	6,360	21,830
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76,486	1,545
法人税、住民税及び事業税	20,474	7,377
法人税等調整額	△8,238	△87
法人税等合計	12,236	7,289
当期純損失(△)	△88,722	△5,743
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△36
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△88,722	△5,707

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△88,722	△5,743
包括利益	△88,722	△5,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,722	△5,707
非支配株主に係る包括利益	-	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	133,316	469,141	△590,835	11,622	153	-	11,776
当期変動額							
新株の発行	42,203	42,203		84,406			84,406
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,722	△88,722			△88,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,006		1,006
当期変動額合計	42,203	42,203	△88,722	△4,315	1,006	-	△3,309
当期末残高	175,520	511,344	△679,558	7,306	1,160	-	8,466

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	175,520	511,344	△679,558	7,306	1,160	-	8,466
当期変動額							
新株の発行	14,104	14,007		28,111			28,111
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,707	△5,707			△5,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△1,160	63	△1,096
当期変動額合計	14,104	14,007	△5,707	22,403	△1,160	63	21,307
当期末残高	189,624	525,351	△685,266	29,709	-	63	29,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△76,486	1,545
減損損失	2,733	20,588
減価償却費	39,866	29,780
差入保証金償却額	1,548	△20,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△829	△600
固定資産除却損	57	592
受取利息及び受取配当金	△127	△45
支払利息	5,863	6,586
株式交付費償却	8,214	4,611
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△713
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,652	-
建設協力金返済益	-	△1,038
売上債権の増減額(△は増加)	47,956	△13,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,885	3,835
未収入金の増減額(△は増加)	△742	△3,867
前払費用の増減額(△は増加)	△5,084	6,325
仕入債務の増減額(△は減少)	226	△12,318
未払金の増減額(△は減少)	△17,257	△27,080
前受金の増減額(△は減少)	△3,055	△342
未払費用の増減額(△は減少)	△15,208	△2,472
預り金の増減額(△は減少)	8,768	△13,127
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,874	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△404	17,580
その他	1,974	660
小計	△40,397	△3,255
利息及び配当金の受取額	127	45
利息の支払額	△5,859	△6,562
法人税等の支払額	△17,681	△21,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,811	△31,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,636	△20,075
資産除去債務の履行による支出	-	△8,483
無形固定資産の取得による支出	△1,184	△776
投資有価証券の取得による支出	△100	△7,445
投資有価証券の売却による収入	100	8,158
貸付けによる支出	△7,400	-
貸付金の回収による収入	7,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△11,202	△250
敷金及び保証金の回収による収入	2,324	43,557
その他	-	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,697	14,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,852	△3,954
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△7,775	△7,775
セール・アンド・リースバックによる収入	240,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,103	△18,732
株式の発行による収入	31,040	9,991
株式の発行による支出	-	△1,296
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,142	16,960
新株予約権の発行による収入	2,028	-
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,479	△1,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,970	△18,818
現金及び現金同等物の期首残高	79,770	257,741
現金及び現金同等物の期末残高	257,741	238,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していましたが、当連結会計年度において32,050千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、営業キャッシュ・フローのマイナスを継続してしていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

ヒロタ事業

翌期事業計画を達成すべく、直営店舗におきましては、収益性の改善、ホールセール部門におきましては、売上拡大を重点に置き、物流費の最適化等を中心に更なる製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① フェア・イベント強化による既存直営店舗の活性化及び効率的な期間限定店舗の強化
- ② ホールセール部門における重点取引先の売上強化及び全国各地への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

翌期事業計画を達成すべく、店舗戦略による売上拡大及び商品戦略による利益拡大に重点を置き、以下の諸施策を実行します。

- ① 店舗別ポジショニング（フラッグシップ、百貨店店舗、独立店舗）を明確にした店舗戦略による売上拡大
- ② 重点取引先政策の徹底による利益率の拡大
- ③ 東西地区によるコーポレート部門でのブランドビジネス及びブライダルビジネスの強化

また、フィンテック事業の開始に向けて新会社設立を実行し、現在、調査及びマーケティング活動が進行中であります。

当社グループといたしましては、両事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(敷金の返還について)

当社の子会社である株式会社イルムスジャパンは、梅田店の資産除去債務に関して、不動産契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もっていましたが、第2四半期連結会計期間において、店舗の移転に伴い、従前の原状回復義務が免除となり、上記見積金額の費用処理分も含め、敷金が全額返還されることになりました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、20,648千円増加しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,048,999	936,776	2,985,776	—	2,985,776	—	2,985,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,048,999	936,776	2,985,776	—	2,985,776	—	2,985,776
セグメント損失	△5,870	△41,737	△47,608	—	△47,608	△39,035	△86,644
セグメント資産	367,789	249,667	617,456	—	617,456	383,186	1,000,643
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	28,618	11,129	39,748	—	39,748	118	39,866
特別損失 (減損損失)	2,733	—	2,733	—	2,733	—	2,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	23,070	21,130	44,200	—	44,200	500	44,700

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△39,035千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額383,186千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
 3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,908,926	827,458	2,736,384	—	2,736,384	—	2,736,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,908,926	827,458	2,736,384	—	2,736,384	—	2,736,384
セグメント利益	70,333	6,296	76,630	△338	76,291	△44,241	32,050
セグメント資産	493,331	215,983	574,515	672	575,187	211,674	921,662
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	18,802	10,776	29,578	—	29,578	201	29,780
特別損失 (減損損失)	4,792	15,796	20,588	—	20,588	—	20,588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	8,402	7,628	16,030	—	16,030	408	16,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△44,241千円は、持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額211,674千円は、持株会社である提出会社に係る資産であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他は、フィンテック事業の営業開始に向けた新会社の費用であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1円12銭	4円27銭
1株当たり当期純損失	14円86銭	0円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株主は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度は、潜在株主が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	88,722	5,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	88,722	5,707
期中平均株式数(株)	5,969,387	6,532,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。